

第1章 策定の趣旨

1. 背景

(1) 奈良県におけるエネルギー政策の動き

奈良県におけるエネルギー政策は、平成25年3月に策定した奈良県エネルギービジョン（以下「旧ビジョン」という。）に基づいて取組を推進しています。

旧ビジョンでは、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年にわたり、「再生可能エネルギーの普及拡大」「奈良の省エネ・節電スタイルの推進」「緊急時のエネルギー対策」「エネルギーを活用した地域振興」の4つの基本方針を掲げ、様々な施策を進めてきました。

県内においては、全国的な動きと同様に、平成24年7月に導入された再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度（FIT制度）を駆動力として、全県的に太陽光発電を中心として再生可能エネルギーの導入が急拡大しました。特に、平野部の外縁地域において、大型太陽光発電設備、いわゆるメガソーラーの計画・設置が相次いだことから、五條市の一部を含む吉野地域と宇陀地域等においては、新たな発電設備の送電網系統接続が制約される状況となっています。

一方で、平成23年に発生した東日本大震災を契機として発生した全国的な電力不足を受け、「奈良県節電協議会」を設立し、官民一体となって省エネ・節電にも取り組んでいます。

(2) 国のエネルギー政策の動き

この3年間で、エネルギーを取り巻く状況は全国的に大きく変化しています。

FIT制度の導入をきっかけとして、全国で再生可能エネルギーの導入が急速に進展しました。

また、電力システム改革の取組の一環として、平成28年4月から電力小売が全面自由化されるとともに、平成29年4月を目途として、ガス小売の全面自由化も予定されています。

エネルギー供給分野への様々な事業者の参入が想定され、新たなビジネスが創出されるとともに、需要家サイドからは、自由に電気・ガスの購入先を選択できるようになります。

また、2030年を見据えたエネルギーの長期需給見通しに基づくエネルギー供給の電源構成「エネルギーミックス」では、さらなる省エネルギーの徹底を前提として、再生可能エネルギーの最大限の導入促進が打ち出されています。

(3) 政策的課題

奈良県のエネルギー政策の推進に当たっては、3つの政策的課題を念頭に進めます。

○地方創生の実現に向けた「地域資源の最大限の活用」

本県は、平野部と山間部で地域特性が異なります。地域資源を活用したエネルギーの創出を進めるとともに、住民による地域資源を活用した地域力の向上の取組を支援します。

○大規模災害発生に備えた「安全・安心なまちづくり」

将来的な南海トラフ巨大地震の発生など、大規模災害が懸念される中、大規模停電発生時に地域の拠点や各家庭単位でも必要な電力等を一定期間確保できる体制の確立を目指すとともに、災害時に孤立する可能性のある集落のエネルギーの確保に向けて取り組みます。

○エネルギーを効率的に利用する生活を目指す「省エネ・節電スタイルの継続」

将来にわたるエネルギー供給の持続性を維持するため、家庭、事業者、地域が一体となってエネルギー需要を抑制していく取組を継続します。

2. エネルギービジョンが目指す方向

これらの背景に鑑みて、第2次エネルギービジョンにおいて目指す方向を次のように定めます。

分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給

- ・ エネルギーを地域内で生み出し地域内で利用することで、地域内で資金を循環
- ・ 大規模災害に備え、県内のエネルギー消費のうち自給量を少しでも増やす仕組みを構築
- ・ 電力ピークカットの取組を継続し、エネルギー消費をできるだけ抑えた生活を目指す「新たな奈良の省エネ・節電スタイル」を推進

3. 計画期間

平成28年度から平成30年度までの3年間

国内では、世界の動きと同様に再生可能エネルギーの導入が急速に拡大し、一方で国のFIT制度が再三見直されるなど、エネルギー政策の方向性は社会情勢に応じて短期間で変化しています。

加えて本県は、地勢等の条件から見て、今後大規模なエネルギー供給源の導入は難しいと見られることから、本県のエネルギー政策は、再生可能エネルギーの量的拡大を目指すよりも、地域の特性やニーズに応じた具体的な取組を着実に広げていくことに重点を置くという方向性であると考えます。このことから、第2次エネルギービジョンの計画期間は、旧ビジョンに引き続き3年間とします。

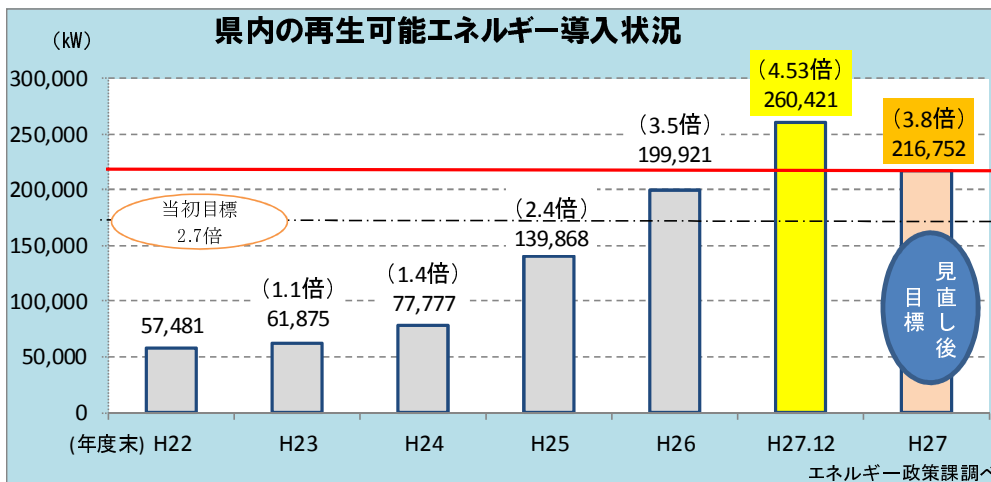
4. 旧奈良県エネルギービジョンの成果（目標の進捗状況）

(1) 再生可能エネルギー導入設備容量

本県においては、下図のとおり、FIT制度導入以降、太陽光発電を中心に想定以上のスピードで急速に導入が進み、旧ビジョン策定当初の目標値である「平成22年度比2.7倍」を平成26年6月末時点で上回りました。

このことから、残る期間における再生可能エネルギーの導入見込を分析し、平成26年10月に目標値を3.8倍へ上方修正しました。

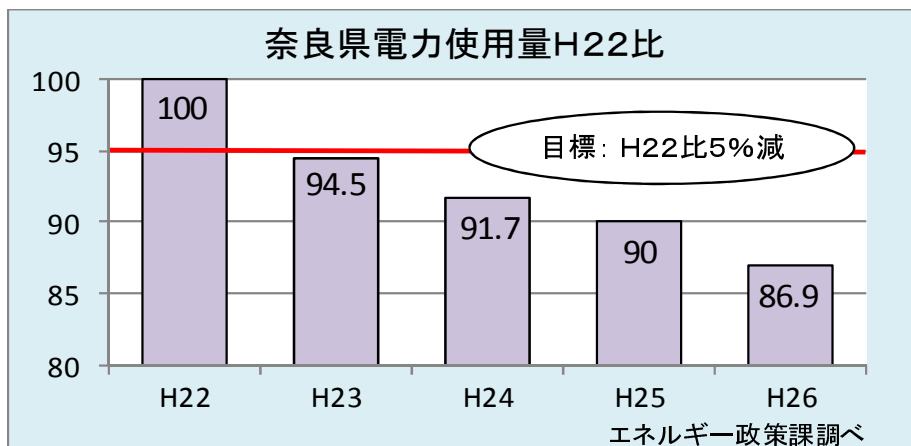
この目標値についても平成27年6月末時点で達成し、平成27年12月末時点では4.53倍となっています。



(2) 電力使用量

本県の電力使用量は、家庭需要の占める割合が高く、家庭での節電効果が大きく寄与するなどにより、減少傾向が継続し、目標値である「平成22年度比5%減の状態を維持」を達成しています。

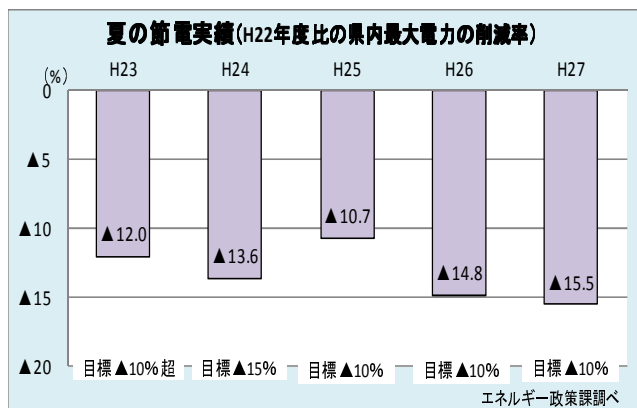
平成27年度も引き続き減少が見込まれることから、目標は達成するものと考えています。



＜参考＞夏季・冬季における最大電力量の推移

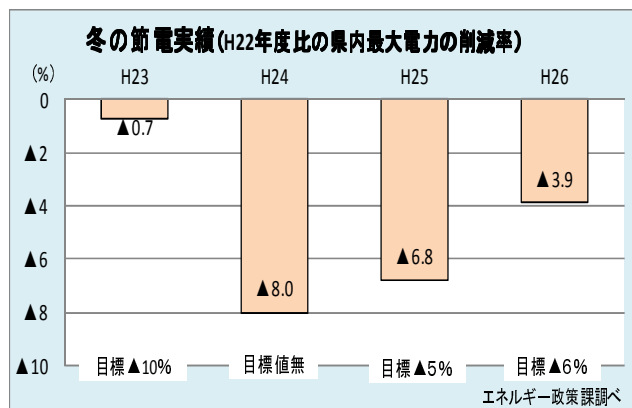
エネルギービジョンの目標ではありませんが、奈良県節電協議会において夏季・冬季の節電目標を決定し、全県的な取組として節電キャンペーンを実施しています。

節電協議会を設立した平成23年度以降の夏季・冬季における削減率の推移は以下のとおりです。



○夏季

平成24年度は7月下旬から急に暑くなる気候で、電力需要が急増したため目標を下回りましたが、それ以外の年では目標値を達成しました。



○冬季

平成23年度は平年より気温が低い「寒冬」の年であったため、削減幅が小さくなりました。
また、平成26年度で目標を下回ったのは、前日に比べて急激に気温が低下した1日のみでした。

奈良県は電力消費における家庭部門の割合が高いことから、気温・気候に応じた家庭での空調使用の影響が大きく反映されるものと考えられます。